

## 第5章 実態調査結果の概要

### 1 市民アンケート調査

#### (1) 調査の目的

市民の下呂市の公共交通に対する意見や要望を把握することを目的として実施した。

#### (2) 調査の設計

- ①調査地域 下呂市全域
- ②調査対象 市内に居住する20歳以上の市民、2,000人
- ③抽出方法 住民基本台帳により、地域別に無作為抽出法
- ④調査方法 郵送によるアンケート調査
- ⑤調査期間 平成29年11月20日(月)～12月5日(火)

#### (3) 配布・回収状況

本アンケートの有効回収数と回収率は下記の通り。

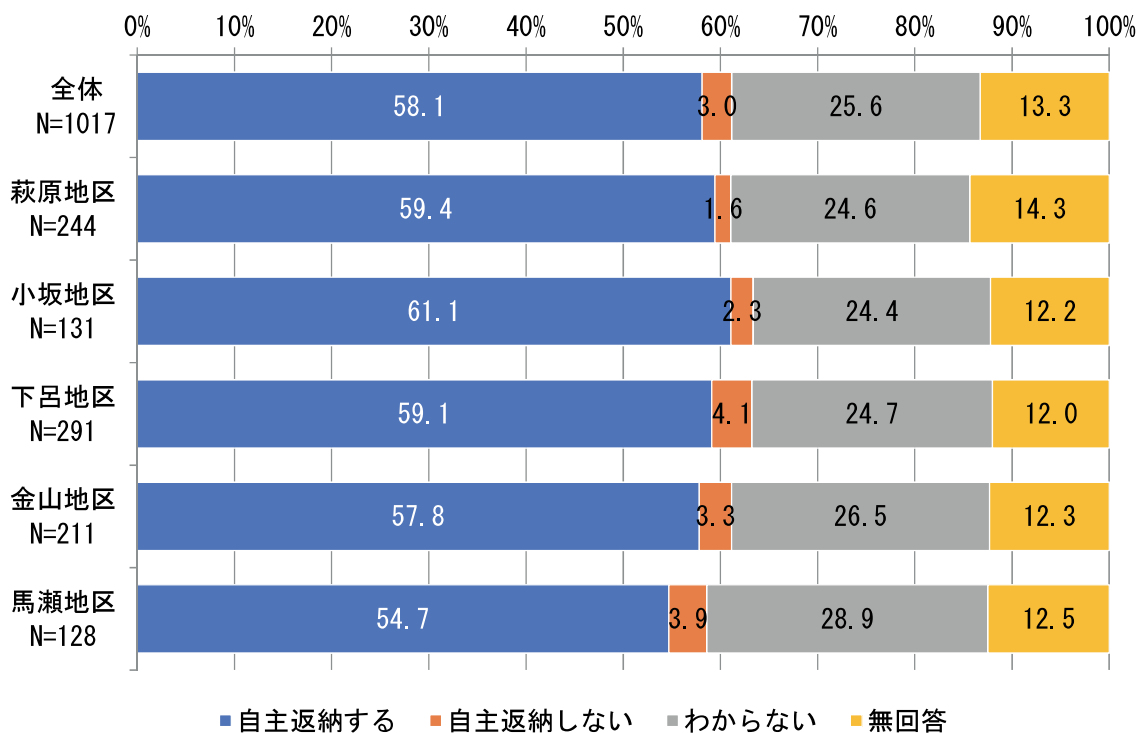
- ①有効回収数 1,017票（年代は、60歳以上が約63%を占める）
- ②回収率 50.9%

#### (4) 結果の概要

##### ①運転免許証の自主返納について

・約6割弱の人に自主返納の意向がある。

設問：運転に不安を感じるようになったら、運転免許証を自主返納しますか。（1つに○印）



②外出時の交通手段

・自分で車を運転する人が約75%前後を占める。バスは、約8%程度である。

設問：目的地（行先）までの交通手段はどれですか。（あてはまるものすべてに○印）

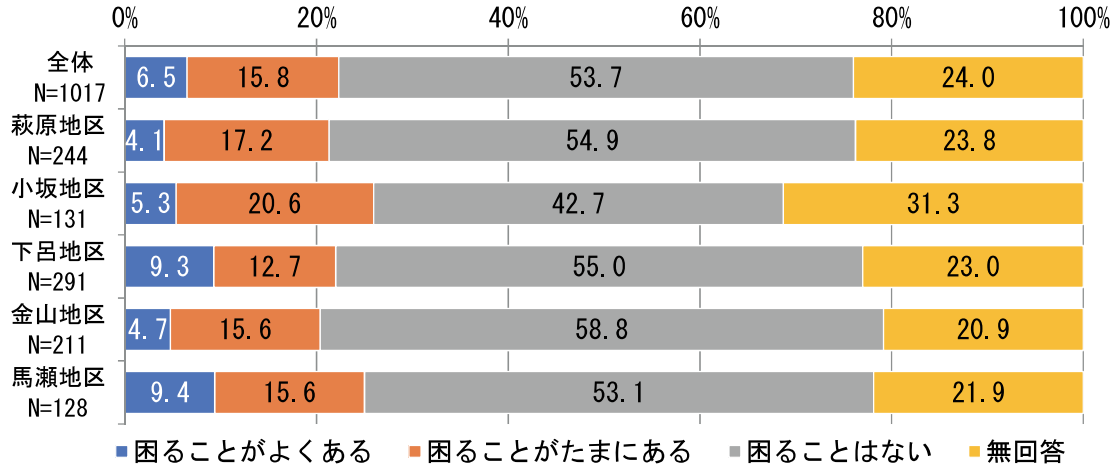
（単位：人）

	合計	自分で車を運転	家族等の車で送迎	濃飛バス	徒歩	JR	げろバス	タクシー	バイク・自転車	デマンド金山	デマンド下呂	まめなカー	その他	無回答
全体	1,017	752	115	66	37	29	21	20	18	6	2	1	12	61
	100.0%	73.9%	11.3%	6.5%	3.6%	2.9%	2.1%	2.0%	1.8%	0.6%	0.2%	0.1%	1.2%	6.0%
萩原地区	244	179	30	20	8	8	5	4	4	0	0	0	2	13
	100.0%	73.4%	12.3%	8.2%	3.3%	3.3%	2.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	5.3%
小坂地区	131	101	14	13	3	5	1	3	2	0	0	0	0	8
	100.0%	77.1%	10.7%	9.9%	2.3%	3.8%	0.8%	2.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
下呂地区	291	210	26	21	16	10	5	7	7	2	1	1	5	21
	100.0%	72.2%	8.9%	7.2%	5.5%	3.4%	1.7%	2.4%	2.4%	0.7%	0.3%	0.3%	1.7%	7.2%
金山地区	211	158	28	3	10	6	9	5	4	4	1	0	3	7
	100.0%	74.9%	13.3%	1.4%	4.7%	2.8%	4.3%	2.4%	1.9%	1.9%	0.5%	0.0%	1.4%	3.3%
馬瀬地区	128	96	16	9	0	0	1	1	0	0	0	0	2	10
	100.0%	75.0%	12.5%	7.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	7.8%

③外出時に困ること

・外出時に公共交通を利用できない等により困る人が2割を超えている。  
 ・困るときに外出を控える人が約13%程度いる。

設問：外出したい時に、JRやバスが利用できない、あるいは不便なので困ることがありますか。（1つに○印）



設問：困るときには、どのようにしていますか。（2つまで○印）

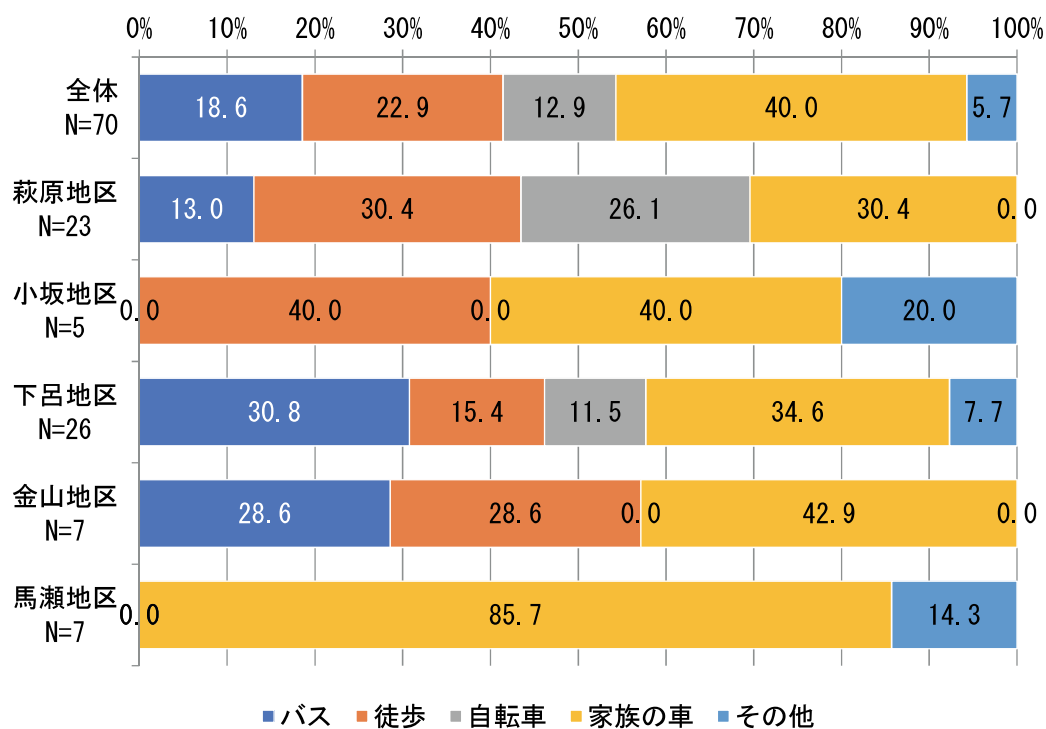
（単位：人）

	合計	家族の人に車で送ってもらう	タクシーを利用する	近所の人や知人の車で送ってもらう	外出するのを控える	徒歩または自転車を利用する	その他	無回答
全体	227	142	49	29	29	25	17	9
	100.0%	62.6%	21.6%	12.8%	12.8%	11.0%	7.5%	4.0%
萩原地区	52	28	11	6	6	8	7	2
	100.0%	53.8%	21.2%	11.5%	11.5%	15.4%	13.5%	3.8%
小坂地区	34	24	7	6	3	0	2	3
	100.0%	70.6%	20.6%	17.6%	8.8%	0.0%	5.9%	8.8%
下呂地区	64	44	14	6	7	8	4	1
	100.0%	68.8%	21.9%	9.4%	10.9%	12.5%	6.3%	1.6%
金山地区	43	23	11	7	8	8	4	1
	100.0%	53.5%	25.6%	16.3%	18.6%	18.6%	9.3%	2.3%
馬瀬地区	32	23	5	3	5	0	0	2
	100.0%	71.9%	15.6%	9.4%	15.6%	0.0%	0.0%	6.3%

④ 高校生の通学時の交通手段

・ 家族による送迎が約 40%、次いで徒歩が約 23%、バスが約 19%、自転車が約 13% である。

設問：通学時（駅あるいは高校まで）の交通手段をお答えください。（1つに○印）

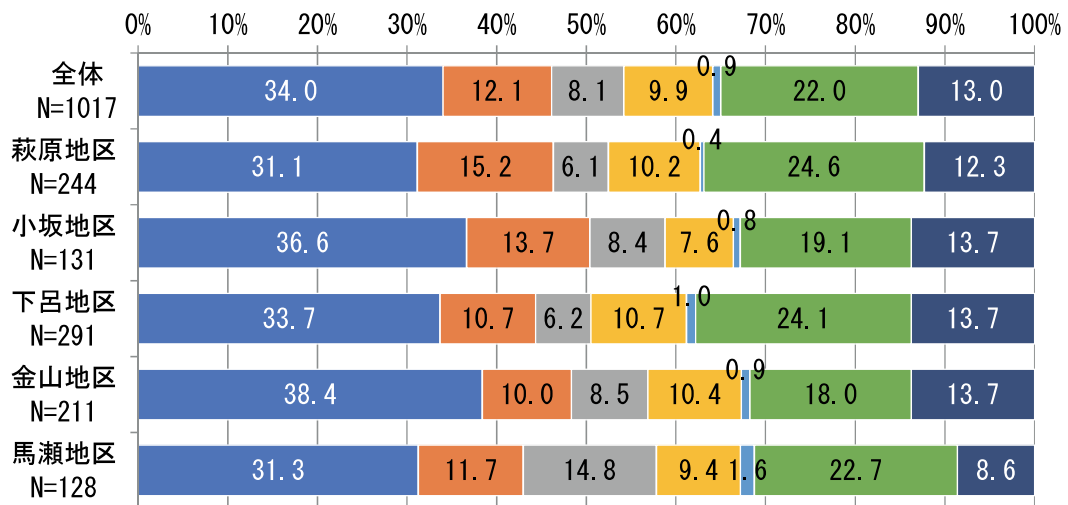


⑤今後の公共交通について

・運行サービスと市の費用負担については、「費用負担は現状のままで、可能な範囲で運行維持」が約34%で最も多く、サービスを縮小する意見は、約11%であった。

・バス路線の維持が困難になった場合には、「交通サービスが必要な方に対して必要なサービスだけを提供する」が約31%で最も多く、他には、「現在のバスを予約制に切り替える」等の意見がある。

設問：バスの運行サービスと市の費用負担について、どのように思われますか。(1つに○印)



- 市の費用負担は現状のままで、可能な範囲での運行を維持すべき
- 運賃値上げによって市の費用負担を減らし、可能な範囲での運行を維持すべき
- 市の費用負担を更に増やして運行サービス(運行便数など)を充実すべき
- 市の費用負担を減らし、運行サービスを縮小すべき
- 運行する必要はない
- わからない
- 無回答

設問：現在のバス路線(濃飛バス含む)の維持が困難になった場合には、どのような方法が良いと考えますか。(複数回答可)

(単位：人)

	合計	市の費用負担を増やしても、現在のバス路線を維持する	利用者・地域住民が運行費用の一部を負担してでも、現在のバス路線を維持する	地域住民の共助(昔ながらの近所付き合い等)で困っている人を助ける	地域(自治会・NPO等)が主体となってバス(タクシー)を自主運行する	現在の路線バスを予約制によるバス(タクシー)に切り替え、経費削減を図る	交通サービスが必要な方に対して必要なサービスだけを提供する	何もする必要はない	その他	無回答
全体	1,017	197	169	104	163	240	317	17	32	184
	100.0%	19.4%	16.6%	10.2%	16.0%	23.6%	31.2%	1.7%	3.1%	18.1%
萩原地区	244	35	45	23	41	58	86	4	8	44
	100.0%	14.3%	18.4%	9.4%	16.8%	23.8%	35.2%	1.6%	3.3%	18.0%
小坂地区	131	33	32	19	26	35	36	0	2	21
	100.0%	25.2%	24.4%	14.5%	19.8%	26.7%	27.5%	0.0%	1.5%	16.0%
下呂地区	291	54	39	24	45	67	88	9	11	59
	100.0%	18.6%	13.4%	8.2%	15.5%	23.0%	30.2%	3.1%	3.8%	20.3%
金山地区	211	48	30	20	26	42	62	3	8	39
	100.0%	22.7%	14.2%	9.5%	12.3%	19.9%	29.4%	1.4%	3.8%	18.5%
馬瀬地区	128	27	22	16	24	36	40	1	3	17
	100.0%	21.1%	17.2%	12.5%	18.8%	28.1%	31.3%	0.8%	2.3%	13.3%

## 2 デマンドバス沿線住民調査

### (1) 調査の目的

デマンドバス運行の利用実態、今後の運行に反映させる意見や要望を把握することを目的として実施した。

### (2) 調査の設計

- ①調査地域 下呂市全域
- ②調査対象 デマンドバス運行地域に居住する世帯  
デマンド金山 881 世帯  
デマンド下呂 349 世帯
- ③調査方法 郵送によるアンケート調査
- ④調査期間 平成 29 年 11 月 20 日(月)～12 月 5 日(火)

### (3) 配布・回収状況

本アンケートの有効回収数と回収率は下記の通り。

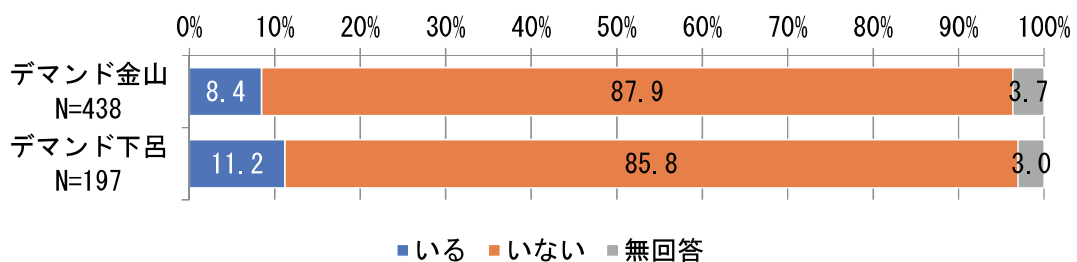
- デマンド金山 438 票 (回収率 49.7%)
- デマンド下呂 197 票 (回収率 56.4%)

### (4) 結果の概要

#### ①デマンドの利用状況とニーズ

・デマンド利用者のいる世帯は、約 1 割である。利用するためには、自宅近くまで運行してほしいという意見が約 20%で最も多い。

設問：ご家族の中に、普段、ご自宅からデマンドを利用される方がいらっしゃいますか。



設問：デマンド金山を利用するために改善してほしいことがありますか。

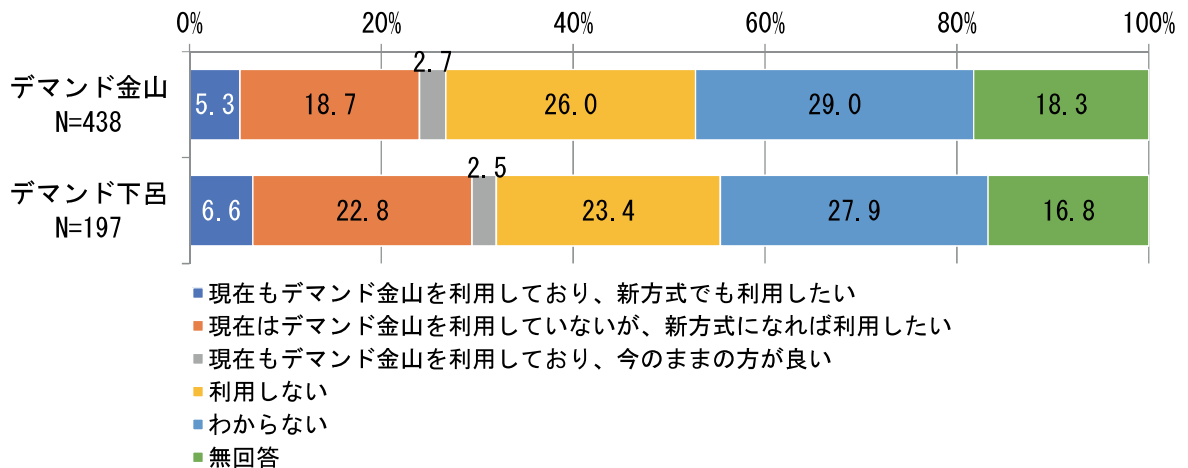
(単位：人)

	合計	自宅近くまで運行してほしい	運賃を安くしてほしい	バスの運行する便数を増やしてほしい	乗りやすい車両にしてほしい(ステップがないなど)	バスの運行する曜日を増やしてほしい	行き先・運行ルートを変更してほしい	特に何もなし	その他	無回答
デマンド金山	438	92	49	38	32	22	9	142	71	114
	100.0%	21.0%	11.2%	8.7%	7.3%	5.0%	2.1%	32.4%	16.2%	26.0%
デマンド下呂	197	38	23	24	26	21	10	46	36	55
	100.0%	19.3%	11.7%	12.2%	13.2%	10.7%	5.1%	23.4%	18.3%	27.9%

②新方式の利用意向

・バス停の数を増やして、自宅近くから乗車できた場合、現行の利用者の約5倍の方が利用したいと回答している。

設問：現在のデマンド金山は、運行ルート及び運行ダイヤが決まっています。これを、「バス停の数を増やして自宅近くから乗車できるようにした場合（仮に「新方式」と呼びます）」、ご家族の中で利用したいと思う方がいらっしゃいますか。（1つに○）



設問：新方式を利用したい人数

(単位：人)

区分	利用したい人数	自動車保有	
		自動車保有	自動保有なし
デマンド金山	266	214	36
デマンド下呂	110	89	18

(単位：人)

区分	利用している人数	利用したい人数
デマンド金山	49	266
デマンド下呂	21	110

【デマンド金山 性別年齢別利用したい人数】

(単位：人)

	合計	0~9歳	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
全体	261	3	3	2	1	8	6	42	101	95
男性	110	1	1	1	0	4	3	20	45	35
女性	151	2	2	1	1	4	3	22	56	60

【デマンド下呂 性別年齢別利用したい人数】

(単位：人)

	合計	0~9歳	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
全体	106	0	0	1	1	1	2	25	34	42
男性	47	0	0	0	1	1	2	15	12	16
女性	59	0	0	1	0	0	0	10	22	26

### 3 バス利用者アンケート調査

#### (1) 調査の目的

バス利用者による運行評価を把握するため、実施した。

#### (2) 調査の設計

##### ① 調査路線

濃飛バス：下呂高山線、下呂湯屋線、東上田線、合掌村線、乗政線、加子母線、馬瀬線

げろバス：萩原川西北線、萩原川西南線、下呂中原線、下呂上原線、金山菅田線、金山東線、馬瀬線

② 調査期間 平成 29 年 12 月 1 日（金）、4 日（月）、7 日（木）、8 日（金）

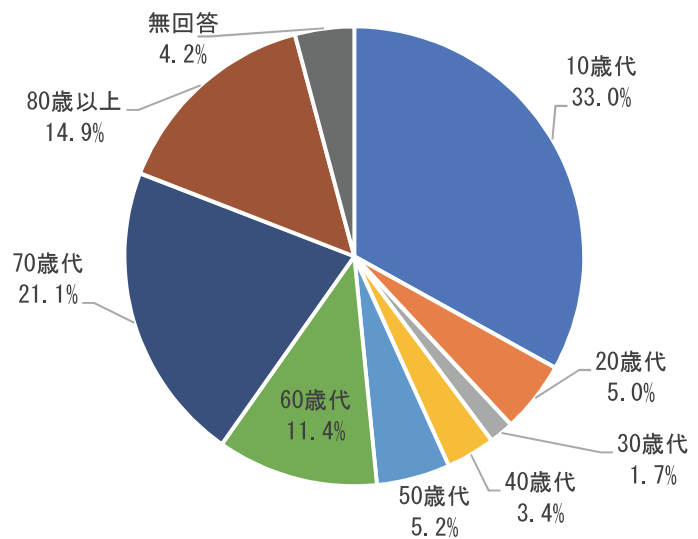
③ 調査方法 各路線とも 1 日、始発から終発まで実施

④ 回収総数 695 票

#### (3) 結果の概要

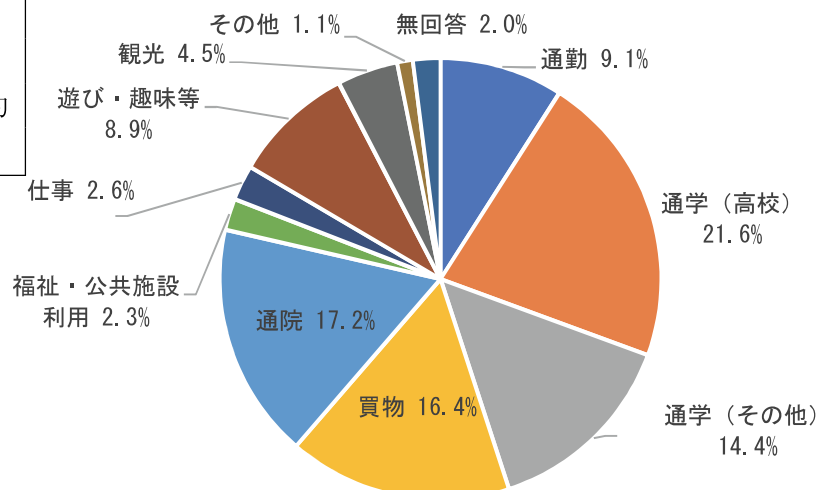
##### ① 年齢構成

・10 歳代が約 33%、60 歳以上が約 47%である。



##### ② 利用目的

・通勤が約 9%、通学（高校）が約 22%、通学（その他）約 14%、買い物・通院が約 34%である。



③総合的な利用のしやすさについての満足度

- ・「満足」「やや満足」合わせて約67%と高い。
- ・「やや不満」「不満」は約5%しかない。

(単位：人)

		合計	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
全体		696	289	179	124	33	4	67
		100.0%	41.5%	25.7%	17.8%	4.7%	0.6%	9.6%
濃飛バス	下呂高山線	228	72	75	69	6	0	6
		100.0%	31.6%	32.9%	30.3%	2.6%	0.0%	2.6%
	下呂湯屋線	73	19	13	4	8	2	27
		100.0%	26.0%	17.8%	5.5%	11.0%	2.7%	37.0%
	東上田線	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合掌村線	39	20	4	10	2	0	3
		100.0%	51.3%	10.3%	25.6%	5.1%	0.0%	7.7%
	乗政線	32	7	1	2	4	1	17
		100.0%	21.9%	3.1%	6.3%	12.5%	3.1%	53.1%
	加子母線	39	15	10	8	2	1	3
		100.0%	38.5%	25.6%	20.5%	5.1%	2.6%	7.7%
	馬瀬線	43	23	12	3	2	0	3
		100.0%	53.5%	27.9%	7.0%	4.7%	0.0%	7.0%
げろバス	萩原川西北線	57	27	18	8	1	0	3
		100.0%	47.4%	31.6%	14.0%	1.8%	0.0%	5.3%
	萩原川西南線	34	23	7	2	1	0	1
		100.0%	67.6%	20.6%	5.9%	2.9%	0.0%	2.9%
	下呂上原線	39	24	6	6	2	0	1
		100.0%	61.5%	15.4%	15.4%	5.1%	0.0%	2.6%
	下呂中原線	37	23	5	8	1	0	0
		100.0%	62.2%	13.5%	21.6%	2.7%	0.0%	0.0%
	金山菅田線	20	4	13	1	2	0	0
		100.0%	20.0%	65.0%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%
金山東線	54	32	14	3	2	0	3	
	100.0%	59.3%	25.9%	5.6%	3.7%	0.0%	5.6%	



## 第6章 公共交通に関する課題

第5章までで整理した公共交通の位置づけ、現状等を踏まえ、公共交通を取り巻く環境、交通の実態、上位・関連計画、アンケート調査、現計画で残された施策及び新たな視点から個別の問題・課題を抽出し、これらをもとに公共交通に関する課題の整理を行う。

### 1 個別課題の整理

#### 【個別課題1】公共交通を取り巻く問題・課題

##### (1) 人口減少が進む

- ・今後も人口は減少していく。今まで増加していた老年人口も、2020年以降減少に転化する予想のため、すべての年齢区分において人口減少が起きる。一方で高齢化率は上昇し、2030年に43%、2040年には46%となる見込みである。
- ・今後は、通勤通学人口の減少、高齢者の移動数の減少が予想され、市民の公共交通利用者数は減少傾向が継続すると想定される。

##### (2) 公共交通運行経費の財政負担増

- ・下呂市のコミュニティバスとデマンドバスの運行経費は、年間約1億2,600万円（平成28年度）である。平成28年度の利用者は累計185,149名で、利用者1人あたり1回の利用で約680円の経費を支出していることになる。市民1人あたり年間約3,800円の費用負担をお願いしていることになる。
- ・今後の人口減少等に伴い、現状のままでは市及び市民の運行経費負担増が予想される。

##### (3) 新たな観光需要の期待

- ・下呂市には年間約105万人（平成28年度）の観光宿泊客がある。近年、外国人観光客が増加傾向にある。交通手段は自家用車が全体の約64%を占めるが、鉄道利用者は約16%（1日平均約470人）を占め増加傾向である。
- ・リニア中央新幹線の整備により、岐阜県駅のできる中津川市から下呂、高山方面等への観光客の入込が期待される。また、下呂～郡上間の道路整備に伴って、郡上市との観光による往来が期待される。

#### 【個別課題2】交通実態からみた問題・課題

##### (1) 特定の周辺市町への移動がある

- ・国勢調査によれば、通勤では高山市・中津川市、通学では高山市・美濃加茂市への移動が多く、通勤・通学手段としての公共交通の確保が重要である。

##### (2) 公共交通利用者は減少傾向が継続

- ・鉄道、路線バス及びコミュニティバスの利用者数は年々減少しており、コミュニティバスについては平成23年度～平成28年度までの5年間で約80%まで減少している。

**(3) 福祉乗合型移動サービスの利用増**

- ・福祉乗合型移動サービス「まめなカー」は、利用者数が増えてきている。利用者の約85%が通院に利用している。
- ・まめなカーのようなドア・ツー・ドアのサービスについては、馬瀬、小坂地区では提供されていない。
- ・今後の更なる移動困難者の増加に伴い、利用拡大が見込まれる。

**(4) コミュニティバス利用者数の半数近くが小中学校・保育施設の通学・通園利用**

- ・市内の小中学校・保育施設は、スクールバス・通園バスの他に一部でコミュニティバスを使っている。
- ・コミュニティバス利用者数のうち、小中学生・園児がコミュニティバスの約46%、デマンドバスの約24%を占めている。これらのバスは、通学・通園になくてはならない交通手段になっている。

**(5) バスの全路線が厳しい収支状況**

- ・濃飛バス、コミュニティバス全路線が厳しい収支状況となっている。中でも、濃飛バス馬瀬線、下呂湯屋線、東上田線、乗政線については深刻であり、今後の対応を考える必要がある。
- ・げろバス、デマンドバスの収支率（平成28年度）は、げろバスが11.8%、デマンドバスは3.1%、全体の平均は10.9%となっており、特にデマンドバスの収支率が低い。げろバス、デマンドバスともに、収支率は低下傾向である。

**(6) 公共交通が市内観光に利用されていない**

- ・下呂温泉を中心に観光客が多いが、温泉で保養することを目的とした滞在型観光であり、公共交通を使った市内周遊型の観光客は少ない。

**【個別課題3】 アンケートからみた問題・課題****(1) バス利用者は少ない**

- ・市民アンケートによれば、日常的に公共交通（鉄道、バス）を利用している人は約10%、バスに限定すると約8%程度（学生を含む）である。また、デマンドバスの利用者は限られている。

**(2) 公共交通を利用できない人がいる**

- ・市民アンケートによれば、外出するときに、「JRやバスが利用できないので困る」という人が約20%程度ある。困るときには、「外出を控える」という人が約13%程度あり、このような人に対しての外出支援策が必要である。

**(3) 高校生の通学は送迎が多いがバス利用もある**

- ・高校生の通学手段は車での送迎が約40%と多く、バスは約19%に留まっており、運行便数、その運賃が主な理由である。

**(4) 公共共通の維持にむけて地域の協力が必要**

- ・現在のバス路線の維持が困難になった場合には、「交通サービスが必要な方に対して必要なサービスだけを提供する」が約 31%で最も多く、他には、予約制への切り替え、自治会等が主体となった運行、地域での運行費用の一部負担、地域での共助等、地域の協力が必要との意見が多い。
- ・公共交通を利用しやすくするためには、サービスの提供側と利用側とのルート、サービス内容及び利用目的のマッチングが不可欠であり、これを実現するためには地域との協力体制が必要である。

**(5) ルート固定デマンドから乗降場所増加への要望**

- ・デマンド下呂・金山の沿線住民アンケート調査によれば、デマンドバスの利用者は1割程度である。
- ・バス停の数を増やして自宅近くから乗車できるようにした場合、5倍を超える方が「利用したい」と回答しており、乗降ポイントを増やす運行方法を検討する必要がある。

**(6) バス利用者の多くはサービスに対する満足度が高い**

- ・バス利用者アンケートによれば、約 67%の人がバスの運行に満足しており、不満と回答した人は約 5%程度でしかない。運行本数、経路、運賃、JRとの接続、運転手の対応のそれぞれについての評価でも満足度が高い。

**【個別課題4】 上位・関連計画からの問題・課題****(1) 地域づくり、拠点形成等との連携**

- ・総合計画では効率的で利便性の高い交通手段の確保、交通事業者との連携・調整を図るものとされている。
- ・地域福祉計画では身近な支え合い活動や生活支援サービスの拡充、下呂市地域再生計画では二次交通発着所等の整備を進めるものとされている。また、金山での小さな拠点づくりも進められている。
- ・公共交通は、これらの施策と連携を図りながら、ネットワークの整備、施策を進める必要がある。

**【個別課題5】 前計画で残された問題・課題****(1) 路線の見直しを実施したが、一部は未実施**

- ・下呂市公共交通計画（平成 24 年 3 月）策定後、計画に基づいて濃飛バス、コミュニティバス、デマンドバスの見直しを行ってきたが、乗政線等の一部路線の見直しは実現には至っていない。
- ・下呂温泉循環バスの事業化については、実現に至っていない。

**(2) 市内の連携がより重要になる**

- ・前計画において実現していない事業については、今後、事業化を目指すのか新たな取り組みとするかを検討する必要がある。また、このためには関係部署との連携・調整がこれまで以上により重要となる。

**【個別課題6】新たな問題・課題****(1) バス運転手の減少**

- ・他の産業と同様に人口減少、少子高齢化によりバス運転手が減少している。また、近年の相次ぐ重大なバス事故の影響により、バス運転手に課せられる規制が厳しく、社内での“やりくり”も困難になってきているため、既存のバス路線の存続も危ぶまれる。

**(2) 民間路線バスの撤退の懸念**

- ・利用率が上がらない現状と運転手確保の問題から、民間バス事業者が現行路線からの事業を撤退する懸念がある。特に運転手不足の問題については、単純に撤退路線をコミュニティバス化すれば解決するというものではなく、それに代わる新たな交通手段の確保やスクールバス及び保育園バスとの一元化を含め、対策を協議しなければならない。

**(3) 運転免許自主返納者の増加**

- ・市民アンケート調査によれば、約60%前後の方が、「将来運転免許証を自主返納する」と回答しており、さらに約25%程度の方が「わからない」と回答している。
- ・近年の高齢者による自動車運転事故の増加等を受けて、運転免許証の自主返納が推奨されている。それに伴って各地で免許返納者に対する優遇施策が展開されており、下呂市でもこれらに対応する施策を検討する必要がある。

**(4) 買い物支援の必要性の増加（商店街の衰退と農協の撤退）**

- ・全国的に街中の商店街は廃れ、買い物の中心は郊外のドラッグストアやホームセンターといった大型店に移行している。下呂市も例外ではなく、街中では生活必需品が揃わなくなり、街中の交通弱者のための「買い物支援」施策が必要になっている。
- ・また、僻地における生活の要であった農協（スーパー）が撤退を進めているため、それに伴ってより一層の「買い物支援」施策の拡充を図らなければならない。
- ・下呂市内における身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び日用雑貨品等の買い物が困難な状況に置かれた地域が増加している。こうしたことから、市内における買い物困難地域の解消と高齢者の見守り等の社会貢献活動の効果的な実施を確立するため、移動販売と社会貢献活動を行う先駆的なモデル事業の支援を平成30年度から実施している。

## 2 課題の整理

それぞれの観点から抽出した個別課題を踏まえ、下呂市の課題を次のように整理する。

### (1) 広域移動への対応

- 個別課題
- 1 (3) 新たな観光需要の期待
  - 2 (1) 特定の周辺市町への移動がある
  - 3 (3) 高校生の通学は送迎が多いがバス利用もある
  - 6 (3) 運転免許自主返納者の増加



- 隣接する高山市、美濃加茂市、中津川市等への通勤・通学需要に加えて、高山方面等への既存観光需要の他、将来的にはリニア中央新幹線岐阜県駅からの需要の取り込みを図る必要がある。また、現在は金山病院を利用される郡上市民も多いが、今後は観光面等でも郡上市との連携を図る必要がある。
- JR、路線バスそれぞれのサービス水準（運行本数）を維持し、広域移動を確保することが重要となる。

### (2) 市内の拠点へ行きやすい、目的にあった公共交通の構築

- 個別課題
- 2 (4) コミュニティバス利用者の半数近くが小中学校・保育施設の通学・通園利用
  - 3 (2) 公共交通を利用できない人がいる
  - 3 (3) 高校生の通学は送迎が多いがバス利用もある
  - 3 (6) バス利用者の多くはサービスに対する満足度が高い
  - 5 (1) 路線の見直しを実施したが、一部は未実施
  - 6 (2) 民間路線バスの撤退の懸念
  - 6 (3) 運転免許自主返納者の増加



- 市内のコミュニティバス路線の利用者は、通学・通園が半数近くを占めており、その次に買い物や通院目的で利用されている。
- 公共交通を利用したくても利用の困難な市民が一定程度あり、今後も増加する可能性がある。
- 利用目的によって利用する時間帯や行き先が異なることから、利用目的に合わせ、利用しやすいルート、交通手段、運営形態を確保する必要がある。

### (3) 地域特性にあった効率的な運行形態の実現

- 個別課題
- 1 (1) 人口減少が進む
  - 1 (2) 公共交通運行経費の財政負担増
  - 2 (2) 公共交通利用者は減少傾向が継続
  - 2 (3) 福祉乗合型移動サービスの利用増
  - 2 (5) バスの全路線が厳しい収支状況
  - 3 (1) バス利用者は少ない
  - 3 (3) 高校生の通学は送迎が多いがバス利用もある
  - 3 (5) ルート固定デマンドから乗降場所増加への要望
  - 6 (1) バス運転手の減少
  - 6 (2) 民間路線バスの撤退の懸念
  - 6 (3) 運転免許自主返納者の増加



- 市内の公共交通利用者が減少傾向にある中で、一方では公共交通を利用したくても利用できない人がいることから、必要な人に必要なサービスを効果的に提供する運行形態を目指す必要がある。
- デマンドバスについては、現行のルート固定型から乗降場所を増やした柔軟な運行形態に変更する等、利用者が利用しやすいように見直す必要がある。
- 路線バス撤退の懸念がある中で、路線バスとして維持する路線と他の運行形態とする地域・路線とを区分する等、効率的で各路線の連携が図られた公共交通体系を構築する必要がある。

### (4) 福祉・教育・観光施策との連携・役割分担の明確化

- 個別課題
- 2 (6) 公共交通が市内観光に利用されていない
  - 3 (2) 公共交通を利用できない人がいる
  - 3 (3) 高校生の通学は送迎が多いがバス利用もある
  - 5 (2) 市内の連携がより重要になる
  - 6 (4) 買い物支援の必要性の増加



- 高齢化に対応した福祉や高校生の通学利用、市外からの来訪者については、市内の移動手段を確保することが不可欠であるが、現状の公共交通で全てのニーズを担えるわけではない。福祉や教育、観光といった分野の特性を考慮し、公共交通で担う役割とそれ以外の役割を明確にし、連携しながら移動の確保を進める必要がある。
- 更に、市内には、公共交通を利用したくても利用の困難な市民が一定程度あり、今後増加する可能性がある。
- 最近では、買い物支援も重要な課題になっている。
- 市民の豊かな生活や産業の活性化を促して行くためにも、福祉や教育、観光等多様な利用ニーズに対して、様々な分野が連携して移動の確保に取り組む必要がある。

**(5) 地域との協働による公共交通維持のしくみづくり**

個別課題 3 (4) 公共交通の維持に向けて地域の協力が必要  
4 (1) 地域づくり、拠点形成等との連携



- 公共交通は、サービス提供側である交通事業者や行政の取組みだけでは成り立たず、利用者である地域の協力による利用促進の取組みや、地域の参加による公共交通維持の取組みが必要である。
- 小さな拠点づくり等の新たな地域づくりを進める上では、地域の住民が抵抗感なく拠点を利用することができるよう、地域住民と連携し一体となってより良い移動手段を検討し実現していくことが必要である。